

# 一般質問

# 市政のここが

安心して暮らせるまちづくり

島崎 清一  
(自民クラブ)

**質問** 高齢者の増加とともに高齢ドライバーが増えているが、①免許の自主返納の状況は、②交通安全講習会への参加の周知は。

**答弁** ①田無警察署へ確認したところ、令和3年の1年間で市内在住の57名から返納があった。②現状はコロナ禍で講習会の開催は難しいが、収束後に講習会を行う際は、高齢者関連団体へのお知らせや広報紙・ホームページなどを活用し、広く周知に努めたい。

**質問** 本市での健康寿命については、①最新の状況は、②高い順位の要因は。

**答弁** ①都内62区市町村における65歳健康寿命の統計は、要介護2になるまでの年齢という基準で算出されており、最新値となる31年統計値での本市の順位は、前年と同じく、男性が6位、女性が1位だった。②日常生活でのさまざまな自主的な活動と健康意識の高いことが要因の一つであると考える。

駅西口昇降施設利便性向上に向けて

当麻 一哉  
(自民クラブ)

**質問** 東久留米駅西口昇降施設について、施設総体の現行法適合に向けた取り組みと今後の予定は。

**答弁** 富士見テラスの補修・補強等の対応策の検討を進め、準備が整い次第、テラス部の工事を先行して4年上半期に発注し、昇降施設部の対応も順次、大規模改造工事に向けた取り組みを進め、5年度末を目途に施設総体の現行法適合に向けた取り組みを進めていく。**要望** 速やかに対応を進めてもらいたい。また、下りエスカレーターの設定等、市民の利便性向上に向けた検討も進めてもらいたい。

**質問** 小山小学校増設工事プール案の場合、工事期間中の指導受け入れ先事業者、継続的な指導受け入れの意向を確認すべきと考えるが見解は。

**答弁** さまざまな視点から検討していく必要があるため、継続的な指導受け入れの可能性も確認していきたい。

自治体のトップランナーを目指せ!

沢田 孝康  
(公明党)

**質問** ヤングケアラーに対する支援について、その認知度の低さやそれに対する啓発事業の取り組みは。

**答弁** ヤングケアラーについては、家庭との連携や支援策が見つからなかった場合は、関係する機関との連携を図るためスクールソーシャルワーカーを活用する。その事業の充実を予定している。また、教育委員会では校長会・副校長会でもヤングケアラーに対する認識を高め、早期発見・把握に努めていく。

**質問** ソーシャルインパクトボンド(SIB)(成果連動型民間委託契約の一種)については、過去に3回質問している。その後の進捗について伺う。

**答弁** 以前の答弁のように、国民健康保険の糖尿病性腎症重症化予防事業について広域での実現は難しい。その他の課題について、新規での圏域共通課題が発生し、解決の可能性が見い出せれば提案する考えはある。

子どもたちの教育の重要性の再認識を

高橋 和義  
(公明党)

**質問** 学校に通えない児童・生徒に対して、オンライン授業の充実が必要では。

**答弁** 現在、欠席児童・生徒から希望があった場合、タブレット端末を活用して授業等を配信できるようにしている。また、学級閉鎖時の措置等を行った場合には、当該の児童・生徒に対してタブレット端末を活用して朝学活を実施し、健康状況の確認や教科書・副教材での課題またはタブレット端末を活用する課題を課し、自宅で学習を継続できるようにしている。

**質問** 市内の障害のある方への就労支援の充実と市内雇用の新規開拓にどのように取り組んでいるのか。

**答弁** 就労支援室では、障害者雇用に取り組みとする企業等の新規開拓もを行っている。また、29年度から実施している障害者雇用セミナーは、コロナ禍で2年度は中止、今年度はパネルディスカッション方式で開催している。

切れ目のない子育て支援の充実を

阿部 利恵子  
(公明党)

**質問** 来年度に年4回の予定で実施される多胎ピアサポート事業について、①どのような方が支援の側に立つのか、②対象の多胎児家庭は何世帯あるか。

**答弁** ①保健師、助産師、栄養士などにより、講演や交流会を実施する。②1月時点の3歳未満の多胎児がいる世帯は28世帯で、いずれも双子となる。

**要望** 家事・育児サポーターの検討を。

**質問** 新型コロナウイルスワクチン接種の対象は、これから現役世代が中心となっていくが、①今後予定されている集団接種の日程は十分確保されているのか、②あと10日から半月、接種券のさらなる前渡し送付はできないか。

**答弁** ①3月以降、19回の集団接種を予定しており、3万4400人が接種できる体制を組んでいる。②2回目接種から6カ月を超えずに接種してしまいう間違い接種の要因にもなるので、これ以上の前渡し送付は難しい。

子どもたちの声を聞く市政へ

鴨志田 芳美  
(日本共産党)

**質問** 全員が同じものを食べ、体験を共有することは大切なことであり、中学校給食も小学校と同様の提供方式とすべきと考える。これまで当事者である生徒や保護者の声を聞くことについて求めてきたが、まずは生徒を対象としたアンケートを実施しては。

**答弁** 栄養士が学校を訪問し、生徒の声を聞き、反応を把握している。また、試食会に参加した保護者の意見も伺っている。今後さまざまな場面を活用し、生徒・保護者の意見を伺いたい。

**質問** 子どもの権利、意見表明権を保障するため、国連でつくられた子どもの権利条約に基づいて、本市でも子ども会議の開催を検討すべきと考えるが、市長 将来を担う子どもたちの声を聞くことは大切なことだが、さまざまな課題もあり、子ども議会という形式にとられず、教育委員会との連携など、担当において研究させたい。

市民の個人情報保護を第一に

村山 順次郎  
(日本共産党)

**質問** 国が進める自治体DXにおいて、国外のサーバーが使われる見込みは。

**答弁** 国から示される方バメントクラウドの仕様を確認していくこととなる。

**質問** 市民の個人情報、国内のサーバーに置くべきという意見表明を国等に対して申し入れるべきでは。

**市長** 現段階では、国の動向等を注視したい。

**質問** 今後、公共施設マネジメントと施設整備プログラムの見直しをどのようになスケジュールで行うのか。

**答弁** 未来志向による公共施設の適正配置の検討の方向性を見いだすまでの間、5年ごとに予定していた次期10年間にかけた計画の見直しは行わず、現行の施設整備プログラムに4年度当初予算の結果等を反映させたローリングを行う。なお、安全面や緊急の対応の必要性等を勘案した結果、必要であると判断した改修工事を行っている。

複合的に学び深めるデジタル教育を

梶井 琢太  
(未来政策フォーラム)

**質問** ICT教育について推進委員会による今年度中の議論の取りまとめは。

**答弁** 現在、報告書を作成中。市内全児童・生徒を対象にタブレット端末を使用した授業に関し意識調査も行った。報告書では好事例の実践をまとめ、市内全教員が情報共有できるようにする。

**質問** 今年度はコロナ禍で学級閉鎖等の中、緊急の検討や活用を行ったことは評価する。一方で、今後は授業や家庭での学習に関し、ペーパーとデジタルでめり張りのある、より効果的な学習方法を検討することも課題では。

**答弁** 今後やるべきことはデジタルとアナログの効果的な活用。例えば調べ学習でも、タブレット端末を使った方がいいのか、学校図書館で調べた方がいいのか、取捨選択する情報活用能力が子どもたちには必要。それぞれの効果的活用を教員が子どもたちに身に付けさせるようICT教育を高めていく。

情報公開制度の適正な運営を求める

間宮 美季  
(市民自治フォーラム)

**質問** 会議の公開に関する指針では、審議会等の会議の実施状況を公表することになっているが現状は。また、市民参加・情報提供の指針は、内容が現状に即しているか検証が必要では。

**市長** 会議の公開に関する指針については、会議の実施状況等の取りまとめはしていたが、公表はされてこなかった。大変申し訳なく思っており、至急対応させたい。また、市民参加・情報提供の指針については、策定当時に行った市民参加の状況調査も勘案し、現状について状況把握すべきと考える。

**質問** ごみの集積所跡地について、防災施設の設定場所として活用したいと自治会から意向が示された場合は。

**答弁** 4年度に「自治会等の防災施設に活用」それ以外の活用」の詳細を検討し、速やかに「自治会等の防災施設に活用」へ移行できるように、ごみ集積所跡地の購入意向調査も実施したい。

富田竜馬新市長への初の一般質問

宮川 豊史  
(久留米ハートネット)

**質問** 私と富田市長は共に2003年の市議会議員選挙で初当選した同期であり、東久留米市の改革を推進するために一緒に努力してきた仲間。市長が変われば市政も新しく変わる。

**富田市長** はなぜ市長を目指したのか。

**市長** 5期約18年間、市議会議員として活動する中で積み重なってきた改革への思いを実現したいと考え、市長選挙に立候補した。

**質問** 今の東久留米市の財政状況を考えると、財政効果を生み出すために歳出削減を伴う改革が不可欠。富田市長にはその改革に取り組む決意があるか。

**市長** 改革が必要であるということは私も同感であり、東久留米市のこれまでの改革の流れを引き継いでいきたい。

**質問** 富田市政の最重要政策は何か。

**市長** 公共施設マネジメント、人にやさしいデジタル化、そして子どもたち自身への支援の三本柱。